

平成 29 年 度

決 算 書

(財 務 諸 表)

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

# 貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	12,587,496	13,893,014	△ 1,305,518
未収入金	100,040	68,654	31,386
前払金	0	0	0
流動資産合計	12,687,536	13,961,668	△ 1,274,132
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,055,200	30,066,240	△ 11,040
基本財産合計	30,055,200	30,066,240	△ 11,040
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,213,164	16,527,774	△ 3,314,610
特定資産合計	13,213,164	16,527,774	△ 3,314,610
(3) その他固定資産			
什器備品	14,450	14,450	0
投資有価証券	39,926,200	39,901,600	24,600
その他の固定資産合計	39,940,650	39,916,050	24,600
固定資産合計	83,209,014	86,510,064	△ 3,301,050
資産合計	95,896,550	100,471,732	△ 4,575,182
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	5,440,517	5,328,033	112,484
預り金	3,228	3,392	△ 164
源泉徴収預り金	29,600	2,019	27,581
社会保険預り金	45,606	0	45,606
賞与引当金	2,546,028	2,939,214	△ 393,186
流動負債合計	8,064,979	8,272,658	△ 207,679
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,213,164	16,527,774	△ 3,314,610
固定負債合計	13,213,164	16,527,774	△ 3,314,610
負債合計	21,278,143	24,800,432	△ 3,522,289
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	30,055,200	30,066,240	△ 11,040
一般正味財産合計	74,618,407	75,671,300	△ 1,052,893
正味財産合計	74,618,407	75,671,300	△ 1,052,893
負債及び正味財産合計	95,896,550	100,471,732	△ 4,575,182

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	198,960	198,960	0
基本財産利息収入	198,960	198,960	0
事業収益	76,115,966	77,777,035	△ 1,661,069
指定管理受託料	71,346,866	72,921,535	△ 1,574,669
自主事業収入	4,769,100	4,855,500	△ 86,400
雑収益	585,481	634,708	△ 49,227
受取利息	2,091	158	1,933
有価証券利息	552,600	593,340	△ 40,740
雑収入	30,790	41,210	△ 10,420
特定資産運用収入	4,144	4,151	△ 7
特定資産受取利息	4,144	4,151	△ 7
経常収益計	76,904,551	78,614,854	△ 1,710,303
(2) 経常費用			
事業費	76,467,736	78,639,612	△ 2,171,876
役員報酬	4,358,090	4,349,739	8,351
給料	23,936,254	24,992,603	△ 1,056,349
職員手当	7,896,202	8,383,332	△ 487,130
賃金	1,892,808	1,807,132	85,676
賞与引当金繰入額	2,527,431	2,902,432	△ 375,001
退職給付費用	1,939,620	2,092,848	△ 153,228
福利厚生費	5,571,497	5,834,314	△ 262,817
旅費交通費	4,790	3,717	1,073
通信運搬費	63,681	58,208	5,473
教養文化費	3,240,622	3,394,916	△ 154,294
研修費	0	0	0
消耗品費	629,984	574,783	55,201
修繕費	748,855	327,348	421,507
光熱水費	9,887,027	9,496,110	390,917
使用料及び賃借料	1,578,499	1,714,550	△ 136,051
支払保険料	81,410	81,410	0
手数料	99,160	105,080	△ 5,920
租税公課	3,746,200	3,883,300	△ 137,100
賃借料	434,202	473,418	△ 39,216
広告宣伝費	173,556	171,004	2,552
委託料	7,657,848	7,993,368	△ 335,520

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	1,489,708	1,773,939	△ 284,231
役員報酬	363,976	403,043	△ 39,067
給料	114,253	143,617	△ 29,364
職員手当	39,211	50,041	△ 10,830
賃金	9,512	10,908	△ 1,396
賞与引当金繰入額	18,597	36,782	△ 18,185
退職給付費用	16,380	19,152	△ 2,772
福利厚生費	68,693	75,528	△ 6,835
旅費交通費	0	12,960	△ 12,960
手数料	810,504	957,256	△ 146,752
消耗品費	0	3,300	△ 3,300
賃借料	4,386	4,782	△ 396
交際費	30,000	40,000	△ 10,000
負担金	11,000	11,000	0
雑費	3,196	5,570	△ 2,374
経常費用計	77,957,444	80,413,551	△ 2,456,107
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,052,893	△ 1,798,697	745,804
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,052,893	△ 1,798,697	745,804
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	465,557	△ 465,557
投資有価証券売却益	0	465,557	△ 465,557
経常外収益計	0	465,557	△ 465,557
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	465,557	△ 465,557
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,052,893	△ 1,333,140	280,247
一般正味財産期首残高	75,671,300	77,004,440	△ 1,333,140
一般正味財産期末残高	74,618,407	75,671,300	△ 1,052,893
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	74,618,407	75,671,300	△ 1,052,893

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	収 1			
	勤労者等福祉増進事業	施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	198,960	0	0		198,960
基本財産利息収入	198,960				198,960
事業収益	57,617,448	17,922,707	575,811		76,115,966
指定管理受託料	52,848,348	17,922,707	575,811		71,346,866
自主事業収入	4,769,100				4,769,100
雑収益	198,641	19	386,821		585,481
受取利息	2,071	19	1		2,091
有価証券利息	165,780		386,820		552,600
雑収入	30,790				30,790
特定資産運用収入	3,070	1,041	33		4,144
特定資産受取利息	3,070	1,041	33		4,144
経常収益計	58,018,119	17,923,767	962,665		76,904,551
(2) 経常費用					
事業費	58,382,423	18,085,313	0		76,467,736
役員報酬	3,857,373	500,717			4,358,090
給料	19,137,648	4,798,606			23,936,254
職員手当	6,249,337	1,646,865			7,896,202
賃金	1,493,321	399,487			1,892,808
賞与引当金繰入額	2,012,373	515,058			2,527,431
退職給付費用	1,541,100	398,520			1,939,620
福利厚生費	4,463,034	1,108,463			5,571,497
旅費交通費	3,066	1,724			4,790
通信運搬費	40,756	22,925			63,681
教養文化費	3,240,622	0			3,240,622
研修費	0	0			0
消耗品費	403,190	226,794			629,984
修繕費	479,267	269,588			748,855
光熱水費	6,327,697	3,559,330			9,887,027
使用料及び賃借料	1,217,495	361,004			1,578,499
支払保険料	52,102	29,308			81,410
手数料	63,462	35,698			99,160
租税公課	2,397,568	1,348,632			3,746,200
賃借料	346,046	88,156			434,202
広告宣伝費	155,943	17,613			173,556
委託料	4,901,023	2,756,825			7,657,848

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	収 1			
	勤労者等福祉増進事業	施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)			
管理費			1,489,708		1,489,708
役員報酬			363,976		363,976
給料			114,253		114,253
職員手当			39,211		39,211
賃金			9,512		9,512
賞与引当金繰入額			18,597		18,597
退職給付費用			16,380		16,380
福利厚生費			68,693		68,693
旅費交通費			0		0
手数料			810,504		810,504
消耗品費			0		0
賃借料			4,386		4,386
交際費			30,000		30,000
負担金			11,000		11,000
雑費			3,196		3,196
経常費用計	58,382,423	18,085,313	1,489,708		77,957,444
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 364,304	△ 161,546	△ 527,043		△ 1,052,893
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 364,304	△ 161,546	△ 527,043		△ 1,052,893
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
固定資産売却益	0		0		0
投資有価証券売却益	0		0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 364,304	△ 161,546	△ 527,043		△ 1,052,893
一般正味財産期首残高					75,671,300
一般正味財産期末残高					74,618,407
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					74,618,407

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済から支給される額を控除し計上している。  
なお、当期末において2,232,401円の計上不足額がある。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,066,240		11,040	30,055,200
小 計	30,066,240		11,040	30,055,200
特定資産				
退職給付引当資産	16,527,774		3,314,610	13,213,164
小 計	16,527,774		3,314,610	13,213,164
合 計	46,594,014		3,325,650	43,268,364

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,055,200		30,055,200	
小 計	30,055,200		30,055,200	
特定資産				
退職給付引当資産	13,213,164			13,213,164
小 計	13,213,164			13,213,164
合 計	43,268,364		30,055,200	13,213,164

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	861,000	846,550	14,450
合 計	861,000	846,550	14,450

#### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第326回利付国債	30,055,200	31,159,110	1,103,910
第348回大阪府公募公債	39,926,200	41,536,000	1,609,800
合 計	69,981,400	72,695,110	2,713,710

#### 6. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

#### 7. その他

事業収益である指定管理受託料は、平成29年度下関市勤労福祉会館の管理に関する年度協定書第5条の規定に基づき、業務の実施に要した費用の額とする。なお、その費用の額を超える指定管理受託料の額の支払いを既に受けている場合は、その超える額を下関市へ返還する。

当期返還額 1,928,134円



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,939,214	2,546,028	2,939,214	0	2,546,028
退職給付引当金	16,527,774	0	3,314,610	0	13,213,164

# 財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	定期預金 中国労働金庫下関支店 (4753900)	運転資金として保有している	7,000,000	
		西中国信用金庫 下関市役所出張所 (0042338)		4	
		普通預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所 (0038191) 下関市役所出張所 (0038206)		5,261,066 311,426	
	現金	手元保管	釣銭準備金	15,000	
	未収入金	3月分雇用保険料個人負担分 本年度分労働保険料還付額	3月分雇用保険料個人負担分未徴収分 労働保険料概算払い還付額	5,573 94,467	
流動資産合計				12,687,536	
(固定資産)	投資有価証券	野村證券㈱下関支店 第326回利付国債10年	100%公益目的保有財産、運用益は公益目的事業の財源として使用している	30,055,200	
基本財産	退職給付引当資産	普通預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所 (0038214)	退職手当の積立資産であり、退職手当の財源として管理されている預金	0	
特定資産		定期預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所 (0040603) 下関市役所出張所 (0040598) 下関市役所出張所 (0040645) 下関市役所出張所 (0042338)		500,000 4,828,800 7,450,822 433,542	
その他固定資産		投資有価証券		大和証券㈱下関支店 第348回大阪府公募公債10年	39,926,200
		什器備品		冷蔵庫他	14,450
固定資産合計				83,209,014	
資産合計				95,896,550	
(流動負債)	未払金	下関市他27件に対する未払い額	次年度に請求及び支払いされる未払い分	5,440,517	
	預り金	公衆電話料金	3月分公衆電話料	3,228	
		市県民税	4、5月分市県民税(退職者分)	29,600	
		社会保険料	3月分社会保険料個人負担分	45,606	
	賞与引当金	職員に対するもの	支給に備えたもの	2,546,028	
流動負債合計				8,064,979	
(固定負債)	退職給付引当金	職員6人に対するもの	退職者に支払う退職金予定分の91.9%	13,213,164	
固定負債合計				13,213,164	
負債合計				21,278,143	
正味財産				74,618,407	


# 監査報告書

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

代表理事 山本 卓広 様

平成30年 5月 2日

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

監事 中村 光男 

監事 北濱 英治 

公益財団法人下関勤労福祉振興財団定款第8条の規定に基づく、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における事業報告及び決算の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の正確性を検討した。

## 2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は、真実かつ適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。